



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社京都フィナンシャルグループ 上場取引所 東  
 コード番号 5844 URL <https://www.kyoto-fg.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土井 伸宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部経営企画担当部長 (氏名) 大西 秀樹 (TEL) 075-361-2275  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月4日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	137,691	—	43,574	—	31,572	—
2023年3月期	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	2024年3月期 177,237百万円(—%)		2023年3月期 —百万円(—%)			
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2024年3月期	106.55	106.47	2.9	0.3	31.6	
2023年3月期	—	—	—	—	—	

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 3百万円 2023年3月期 —百万円

- (注) 1. 当社は2023年10月2日設立のため、2023年3月期の計数及び対前期増減率は記載しておりません。  
 2. 2024年1月1日付で1株を4株に株式分割しております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	11,576,552	1,141,082	9.8	3,904.91
2023年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,140,874百万円 2023年3月期 —百万円

- (注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。  
 2. 当社は2023年10月2日設立のため、2023年3月期の計数は記載しておりません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△36,759	△175,561	△25,446	929,545
2023年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は2023年10月2日設立のため、2023年3月期の計数は記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2024年3月期	—	—	—	35.00	35.00	10,225	32.8	0.9
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	—	53.1	—

- (注) 1. 当社は2023年10月2日設立のため、2023年3月期及び2024年3月期第2四半期末までの計数は記載しておりません。  
 2. 2024年3月期 期末配当金の内訳 当社設立記念配当金 15円00銭  
 3. 2024年1月1日付で1株を4株に株式分割しております。2024年3月期については、当該株式分割を反映した1株当たり期末配当金を記載しております。  
 4. 2024年3月期は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社京都銀行が1株当たり20円(上記の株式分割が行われたと仮定して算出)(配当金総額5,948百万円)の中間配当を実施しております。当社の期末配当と合計した場合、年間配当金は1株当たり55円、配当金総額は16,174百万円、配当性向(連結)は51.6%、純資産配当率(連結)は1.5%に相当します。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	77,400	—	26,900	—	19,500	—	円 銭 66.74
通 期	152,400	10.6	46,200	6.0	33,000	4.5	112.95

(注) 当社は2023年10月2日設立のため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	303,362,752株	2023年3月期	—株
② 期末自己株式数	2024年3月期	11,199,168株	2023年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	296,317,903株	2023年3月期	—株

- (注) 1. 当社は2023年10月2日設立のため、2023年3月期の計数は記載しておりません。  
 2. 普通株式の期中平均株式数は、当社が2023年10月2日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2023年4月1日から2023年10月1日までの期間については、株式会社京都銀行の期中平均株式数を用いて算出し、2023年10月2日から2024年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。  
 3. 2024年1月1日付で1株を4株に株式分割しております。「期中平均株式数」については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、2024年5月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

(別添) 2023年度決算説明資料

## 1. 経営成績等の概況

当社は、2023年10月2日に株式会社京都銀行の単独株式移転により設立されました。

当社は、グループとして目指す姿である「地域の成長を牽引し、ともに未来を創造する総合ソリューション企業」の実現に向け、環境変化に機動的かつ柔軟に対応できる持続可能なビジネスモデルを確立することで、全てのステークホルダー（お客さま・地域社会・株主・従業員）に対する企業価値の向上を目指します。

### （1）当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」移行とともに、経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調をたどりました。この間、企業部門は海外経済の減速などから一部で生産活動が足踏みしましたが、個人消費は人流の活発化などにより需要が持ち直したほか、インバウンド需要も回復しました。期末にかけては、深刻な人手不足や物価高が続く状況の下、日本銀行の政策修正や各企業の賃上げが発表されるなど、金融・経済が正常化に向けて進展する中で期を終えることとなりました。

このような情勢のもと、当連結会計年度の連結経常収益は1,376億91百万円、連結経常費用は941億17百万円となりました。この結果、連結経常利益は435億74百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は315億72百万円となりました。

なお、当連結会計年度の連結経営成績は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社京都銀行の連結経営成績を引き継いで作成しております。

### （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、預金及び譲渡性預金は9兆3,653億円、貸出金は6兆7,175億円となりました。有価証券については3兆3,365億円となり、うち時価会計に伴う評価差額（含み益）は、9,273億円となりました。また、総資産は11兆5,765億円となり、純資産は1兆1,410億円となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は、12.56%となっております。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により367億円のマイナスとなりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により、1,755億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や、配当金の支払い等により、254億円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、9,295億円となりました。

### （4）今後の見通し

2025年3月期の業績につきましては、連結経常収益を1,524億円、連結経常利益を462億円、親会社株主に帰属する当期純利益を330億円と見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>	
現金預け金	962,778
コールローン及び買入手形	368,746
買入金銭債権	15,786
商品有価証券	221
金銭の信託	6,226
有価証券	3,336,568
貸出金	6,717,532
外国為替	9,013
リース債権及びリース投資資産	13,717
その他資産	79,048
有形固定資産	76,590
建物	28,157
土地	43,160
建設仮勘定	555
その他の有形固定資産	4,716
無形固定資産	3,416
ソフトウェア	2,291
その他の無形固定資産	1,124
繰延税金資産	1,046
支払承諾見返	20,519
貸倒引当金	△34,660
<b>資産の部合計</b>	<b>11,576,552</b>
<b>負債の部</b>	
預金	8,821,977
譲渡性預金	543,348
コールマネー及び売渡手形	1,714
債券貸借取引受入担保金	500,070
借入金	193,750
外国為替	743
信託勘定借	3,990
その他負債	59,382
退職給付に係る負債	23,592
睡眠預金払戻損失引当金	157
偶発損失引当金	761
特別法上の引当金	0
繰延税金負債	262,112
再評価に係る繰延税金負債	3,349
支払承諾	20,519
<b>負債の部合計</b>	<b>10,435,470</b>

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(2024年3月31日)

純資産の部	
資本金	40,000
資本剰余金	41,875
利益剰余金	441,188
自己株式	△24,654
株主資本合計	498,409
その他有価証券評価差額金	645,029
繰延ヘッジ損益	28
土地再評価差額金	△2,699
退職給付に係る調整累計額	105
その他の包括利益累計額合計	642,464
新株予約権	208
純資産の部合計	1,141,082
負債及び純資産の部合計	11,576,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	137,691
資金運用収益	97,040
貸出金利息	53,034
有価証券利息配当金	37,176
コールローン利息及び買入手形利息	5,539
預け金利息	39
その他の受入利息	1,251
信託報酬	7
役務取引等収益	24,121
その他業務収益	9,385
その他経常収益	7,136
貸倒引当金戻入益	770
償却債権取立益	10
その他の経常収益	6,354
経常費用	94,117
資金調達費用	17,106
預金利息	12,651
譲渡性預金利息	29
コールマネー利息及び売渡手形利息	35
債券貸借取引支払利息	1,954
借入金利息	7
その他の支払利息	2,428
役務取引等費用	6,777
その他業務費用	9,419
営業経費	58,064
その他経常費用	2,749
その他の経常費用	2,749
経常利益	43,574
特別利益	1,108
固定資産処分益	1,108
特別損失	706
固定資産処分損	632
減損損失	73
金融商品取引責任準備金繰入額	0
税金等調整前当期純利益	43,976
法人税、住民税及び事業税	11,657
法人税等調整額	679
法人税等合計	12,337
当期純利益	31,638
非支配株主に帰属する当期純利益	66
親会社株主に帰属する当期純利益	31,572

連結包括利益計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
当期純利益	31,638
その他の包括利益	145,598
その他有価証券評価差額金	143,158
繰延ヘッジ損益	△198
退職給付に係る調整額	2,638
包括利益	177,237
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	177,075
非支配株主に係る包括利益	161

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	34,158	421,490	△8,521	489,231
当期変動額					
株式移転による変動	△2,103	6,261		△4,157	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,475		895	2,370
剰余金の配当			△11,896		△11,896
親会社株主に帰属する当期純利益			31,572		31,572
自己株式の取得				△13,011	△13,011
自己株式の処分		△19		139	119
土地再評価差額金の取崩			21		21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,103	7,716	19,698	△16,133	9,178
当期末残高	40,000	41,875	441,188	△24,654	498,409

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	501,966	227	△2,677	△2,533	496,983	264	2,747	989,226
当期変動額								
株式移転による変動								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								2,370
剰余金の配当								△11,896
親会社株主に帰属する当期純利益								31,572
自己株式の取得								△13,011
自己株式の処分								119
土地再評価差額金の取崩								21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143,062	△198	△21	2,638	145,480	△55	△2,747	142,677
当期変動額合計	143,062	△198	△21	2,638	145,480	△55	△2,747	151,855
当期末残高	645,029	28	△2,699	105	642,464	208	—	1,141,082

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(自 2023年4月1日  
至 2024年3月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	43,976
減価償却費	3,354
減損損失	73
持分法による投資損益 (△は益)	△3
貸倒引当金の増減 (△)	△2,708
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△287
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△62
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	182
資金運用収益	△97,040
資金調達費用	17,106
有価証券関係損益 (△)	△2,213
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△226
為替差損益 (△は益)	△11,885
固定資産処分損益 (△は益)	△476
商品有価証券の純増 (△) 減	0
貸出金の純増 (△) 減	△419,451
預金の純増減 (△)	454,034
譲渡性預金の純増減 (△)	△162,879
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△60,340
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	568
コールローン等の純増 (△) 減	46,843
コールマネー等の純増減 (△)	1,714
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	107,569
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,254
外国為替 (負債) の純増減 (△)	510
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△1,075
信託勘定借の純増減 (△)	△183
資金運用による収入	95,877
資金調達による支出	△16,654
その他	△21,707
小計	△26,638
法人税等の支払額	△10,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,759
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△960,078
有価証券の売却による収入	501,641
有価証券の償還による収入	280,063
金銭の信託の減少による収入	7,305
有形固定資産の取得による支出	△3,811
有形固定資産の売却による収入	1,234
無形固定資産の取得による支出	△1,699
資産除去債務の履行による支出	△27
その他	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,561

(単位：百万円)

当連結会計年度  
 (自 2023年4月1日  
 至 2024年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△13,011
配当金の支払額	△11,896
非支配株主への配当金の支払額	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△237,767
現金及び現金同等物の期首残高	1,167,312
現金及び現金同等物の期末残高	929,545

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(積水リース株式会社の株式の取得)

当社は、2024年2月29日開催の取締役会において、積水リース株式会社の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で三菱HCキャピタル株式会社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	積水リース株式会社
事業内容	総合リース業

(2) 株式取得の理由

当社グループは、「地域の成長を牽引し、ともに未来を創造する総合ソリューション企業」の実現に向け、ソリューション機能の拡充に取り組んでおります。

積水リース株式会社は、積水化学工業グループを主要顧客としてリース事業を安定的に行っているリース会社であり、本株式取得は、当社グループにおけるリース事業の拡大につながるとともに、当社の子会社である京銀リース株式会社と積水リース株式会社の保有するノウハウや取引基盤等を相互に活かすことで、ソリューション機能の充実を図り、お客さまの経営課題の解決、当社グループの更なる企業価値向上に努めてまいります。

(3) 企業結合日

2024年6月3日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得前後の議決権比率

異動前の議決権比率	0.0%
異動後の議決権比率	90.0%

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 単独株式移転による持株会社の設立

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社京都銀行	銀行業

② 企業結合日

2023年10月2日

③ 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

④ 結合後企業の名称

株式移転設立完全親会社 株式会社京都フィナンシャルグループ

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、ソリューション機能の拡充と新事業領域の拡大、役職員の意識・考勤改革とグループ各社の自立・連携、及びガバナンスの高度化と業務執行スピードの向上を目的として設立されました。

なお、当社は、当社の完全子会社である株式会社京都銀行の保有する次の子会社株式の全てを、株式会社京都銀行から現物配当を受ける方法を用いて2023年10月2日付で取得し、当該7社を当社の直接出資子会社としております。

烏丸商事株式会社

京銀リース・キャピタル株式会社(現 京銀リース株式会社)

京都クレジットサービス株式会社

京銀カードサービス株式会社

株式会社京都総合経済研究所(現 株式会社京都総研コンサルティング)

京銀証券株式会社

京都キャピタルパートナーズ株式会社

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

2. 子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
京銀リース・キャピタル株式会社 (現 京銀リース株式会社)	リース業務、投資業務 (現 リース業務)

② 企業結合日

2023年10月30日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

連結収益力及びグループガバナンスの一層の強化を図り、地域社会・お客さまの課題を解決する企業グループとしての企業価値の向上を目的として、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金預け金)	535百万円
取得原価	535百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- ① 資本剰余金の主な変動要因  
子会社株式の追加取得
- ② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額  
600百万円

3. 株式交換による完全子会社化

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
京銀リース・キャピタル株式会社 (現 京銀リース株式会社)	リース業務、投資業務 (現 リース業務)

② 企業結合日

2023年10月31日

③ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、京銀リース・キャピタル株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の決議による承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、また、京銀リース・キャピタル株式会社においては、2023年10月20日の臨時株主総会において本株式交換の承認を得た上で、2023年10月31日を効力発生日として実施いたしました。

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

連結収益力及びグループガバナンスの一層の強化を図り、地域社会・お客さまの課題を解決する企業グループとしての企業価値の向上を目的として、本株式交換を実施し完全子会社化したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(普通株式)	896百万円
取得原価	896百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類別の交換比率

京銀リース・キャピタル株式会社普通株式1株に対し、当社普通株式262株

② 交換比率の算定方法

当社及び京銀リース・キャピタル株式会社は、公正性及び妥当性を確保するため、それぞれ両社から独立した第三者機関に本株式交換比率の算定を依頼しました。両社は、算定結果を参考に交換比率を慎重に検討し、協議・交渉を行った結果、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないと判断いたしました。

③ 交付株式数

105,324株

(5) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- ① 資本剰余金の主な変動要因  
子会社株式の追加取得
- ② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額  
873百万円

#### 4. 吸収分割による事業の承継

##### (1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称

吸収分割承継会社 : 京都キャピタルパートナーズ株式会社(当社の連結子会社)

吸収分割会社 : 京銀リース・キャピタル株式会社(当社の連結子会社)

② 対象となった事業の内容

京銀リース・キャピタル株式会社の投資業務

③ 企業結合日

2023年11月7日

④ 企業結合の法的形式

京銀リース・キャピタル株式会社を分割会社とし、京都キャピタルパートナーズ株式会社を承継会社とする無対価吸収分割(簡易分割)

⑤ 結合後企業の名称

本吸収分割に伴い、2023年11月7日付で、京銀リース・キャピタル株式会社を京銀リース株式会社に社名変更を行っております。

⑥ その他取引の概要に関する事項

地域企業のさらなる成長を促進し、地域経済活性化や発展に寄与することを目的として、京都キャピタルパートナーズ株式会社に投資業務を集約する本吸収分割を実施いたしました。

##### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

##### (セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、銀行業のみであります。報告セグメントに含まれていない事業セグメントについては、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,904円91銭
1株当たり当期純利益	106円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	106円47銭

(注) 1 2024年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、普通株式の期中平均株式数は、当社が2023年10月2日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2023年4月1日から2023年10月1日までの期間については、株式会社京都銀行の期中平均株式数を用いて算出し、2023年10月2日から2024年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	31,572
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	31,572
普通株式の期中平均株式数	千株	296,317
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	198
うち新株予約権	千株	198
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,141,082
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	208
うち新株予約権	百万円	208
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	1,140,874
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	292,163

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2023年10月2日開催の取締役会において、関係当局の許可等を前提に、債権回収会社の設立を決議し、2024年4月1日付で設立いたしました。

1. 設立の目的

厳しい経営状態に置かれた取引先の事業再生等にかかる支援機能を強化することを目的に、当該子会社を設立いたしました。

2. 子会社の概要

(1) 会社名	きょうと事業再生債権回収株式会社
(2) 本店所在地	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地
(3) 事業内容	債権管理・回収業務の受託、債権買取(事業再生支援)業務
(4) 設立年月日	2024年4月1日
(5) 事業開始時期	2024年10月(予定)
(6) 資本金	500百万円
(7) 株主	株式会社京都フィナンシャルグループ(100%子会社)

(自己株式の消却)

当社は、2023年11月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却をすることを決議し、自己株式の消却を実施いたしました。

(1) 消却した株式の種類	当社普通株式
(2) 消却した株式の総数	2,000,000株
(3) 消却日	2024年4月15日
(4) 消却後の発行済株式総数	301,362,752株

2023年度  
決算説明資料

株式会社 京都フィナンシャルグループ

## 【 目 次 】

I	2023年度 決算のポイント		
1.	総括	連結・単体	1
2.	損益の概況	連結・単体	2
3.	主要勘定の状況	単体	3
4.	健全性の状況	連結・単体	5
5.	業績予想	連結・単体	7
6.	期末および次期配当		
7.	収益のしくみ	単体	8
II	2023年度 決算の状況		
1.	損益状況	連結・単体	9
2.	業務純益	単体	11
3.	利鞘	単体	
4.	有価証券関係損益	単体	
5.	有価証券の評価損益	連結・単体	12
6.	ROE	連結	13
7.	退職給付関連	連結・単体	
8.	店舗数	単体	
III	貸出金等の状況		
1.	金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況	連結・単体	14
2.	自己査定結果及び貸倒引当金の状況	単体	15
3.	業種別貸出状況等	単体	16
4.	国別貸出状況等	単体	17
IV	ご参考		
	京都銀行の個別財務諸表		18

(注) 連結は、京都フィナンシャルグループの連結計数（京都FG連結）を表示しております。  
単体は、京都銀行の単体計数を表示しております。

当社は2023年10月2日設立のため、京都FG連結の2022年度、2023年3月末、2023年9月末の計数は、参考として京都銀行を親会社とする京都銀行連結の計数を記載しております。

## I 2023年度 決算のポイント

## 1. 総括

## (1) 損益

連結損益については、経常利益が前年度比53億円増加の435億円、親会社株主に帰属する当期純利益が前年度比43億円増加の315億円となりました。

## 【京都FG連結】

(百万円)

	2023年度		2022年度
		前年度比	
経常利益	43,574	5,396	38,177
親会社株主に帰属する当期純利益	31,572	4,359	27,213

## 【京都銀行単体】

(百万円)

	2023年度		2022年度
		前年度比	
経常利益	41,396	5,852	35,544
当期純利益	29,691	4,051	25,639

## 【銀行以外のグループ会社寄与分】

(百万円)

	2023年度		2022年度
		前年度比	
経常利益	2,177	△ 455	2,633
当期純利益	1,881	307	1,573

## (2) 預金・譲渡性預金、貸出金【京都銀行単体】

預金、譲渡性預金残高は9兆4,148億円、貸出金残高は6兆7,263億円となりました。

(億円)

	2024年3月末		2023年3月末	
		2023年3月末比		
末 残	預金・譲渡性預金	94,148	3,101	91,046
	貸出金	67,263	4,203	63,059
平 残	預金・譲渡性預金	92,504	3,341	89,162
	貸出金	64,313	2,189	62,124

## 2. 損益の概況

## 【京都FG連結】

銀行及び銀行以外のグループ会社のいずれも増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比43億円増加の315億円となりました。

## 【京都銀行単体】

業務粗利益は、貸出金利息などの資金利益や4年連続で過去最高を更新した役務取引等利益を中心に37億円増加し、920億円となりました。

また、株式等関係損益が増加したほか、与信関連費用が減少して戻入益となるなど、経常利益は前年度比58億円増加の413億円、当期純利益は前年度比40億円増加の296億円となりました。

## 【京都FG連結】

(百万円)

	2023年度		2022年度
		前年度比	
業務粗利益	97,251	3,690	93,561
経費	58,064	1,904	56,159
実質業務純益	39,187	1,785	37,402
経常利益	43,574	5,396	38,177
親会社株主に帰属する当期純利益	31,572	4,359	27,213

## 【京都銀行単体】

(百万円)

	2023年度		2022年度
		前年度比	
業務粗利益	92,029	3,722	88,307
資金利益	79,816	1,285	78,531
役務取引等利益	13,189	1,487	11,702
その他業務利益	△ 976	949	△ 1,926
うち国債等債券損益	△ 2,994	1,848	△ 4,843
経費	55,366	1,715	53,651
実質業務純益	36,662	2,007	34,655
コア業務純益	39,657	158	39,498
除く投資信託解約損益	39,498	731	38,766
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	△ 24	24
業務純益	36,662	2,031	34,631
臨時損益	4,733	3,821	912
不良債権処理額 ②	602	△ 1,681	2,284
貸倒引当金戻入益 ③	800	800	—
一般貸倒引当金戻入益	1,790	1,790	—
個別貸倒引当金戻入益	△ 989	△ 989	—
株式等関係損益	5,208	2,433	2,774
その他臨時損益	△ 672	△ 1,094	422
経常利益	41,396	5,852	35,544
特別損益	△ 684	△ 284	△ 400
税引前当期純利益	40,711	5,567	35,143
法人税等合計	11,019	1,515	9,504
当期純利益	29,691	4,051	25,639
与信関連費用 (①+②-③)	△ 197	△ 2,506	2,308

(注) 実質業務純益とは、業務粗利益から経費を差し引いたものであります。

コア業務純益とは、実質業務純益から国債等債券損益を除いたものであります。

## 3. 主要勘定の状況

## (1) 預金・譲渡性預金【京都銀行単体】

預金・譲渡性預金は、個人預金や法人預金を中心に、2023年3月末比3,101億円増加し、9兆4,148億円となりました。

(億円、%)

	2024年3月末			2023年3月末
		2023年3月末比		
		増減額	増減率	
預金（末残）	88,490	4,730	5.6	83,759
譲渡性預金（末残）	5,658	△ 1,628	△ 22.3	7,287
預金・譲渡性預金（末残）	94,148	3,101	3.4	91,046
個人	58,193	1,502	2.6	56,691
法人	29,550	1,560	5.5	27,990
金融・公金	6,404	39	0.6	6,365
預金（平残）	85,588	2,265	2.7	83,323
譲渡性預金（平残）	6,915	1,076	18.4	5,839
預金・譲渡性預金（平残）	92,504	3,341	3.7	89,162

## (2) 貸出金【京都銀行単体】

貸出金は、法人向け貸出を中心に2023年3月末比4,203億円増加し、6兆7,263億円となりました。なお、中小企業等貸出金については、2023年3月末比1,400億円増加し、4兆3,248億円となりました。

(億円、%)

	2024年3月末			2023年3月末
		2023年3月末比		
		増減額	増減率	
貸出金（末残）	67,263	4,203	6.6	63,059
うち中小企業等貸出金	43,248	1,400	3.3	41,848
うち中小企業向け貸出金	26,429	1,171	4.6	25,258
住宅ローン	17,440	155	0.9	17,284
貸出金（平残）	64,313	2,189	3.5	62,124

## (3) 有価証券【京都銀行単体】

有価証券残高は、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努め、評価差額を除いたベースの期末残高は2兆4,089億円となりました。

	2024年3月末			(億円、%)	
		2023年3月末比	2023年3月末		
			増減額	増減率	
有価証券（末残）	33,350	3,907	13.2	29,442	
債 券	21,966	1,848	9.1	20,118	
株 式	11,383	2,059	22.0	9,324	
（うち評価差額）	9,261	2,056	28.5	7,204	
評価差額除く有価証券	24,089	1,851	8.3	22,237	
有価証券（平残）	23,960	1,411	6.2	22,548	

## (4) グループ預かり資産【京都銀行+京銀証券】

グループ預かり資産残高は、2023年3月末比1,020億円増加の8,427億円となりました。期中販売額は、前年度比で投資信託、保険などが増加しました。

＜ 残高 ＞			(億円)		
			2024年3月末		2023年3月末
			2023年3月末比		
京 都 銀 行	投資信託	2,947	597	2,349	
	保 険	3,463	558	2,904	
	外貨預金	93	△ 29	123	
	公共債	437	△ 71	508	
京 銀 証 券	京銀証券	1,486	△ 34	1,521	
	うち投資信託	75	67	7	
	うちファンドラップ	237	200	37	
グループ合計		8,427	1,020	7,407	

(注) 外貨預金は、個人外貨預金残高を記載。

＜ 期中販売額 ＞			(億円)		
			2023年度		2022年度
			前年度比		
京 都 銀 行	投資信託	810	238	571	
	保 険	685	262	423	
	外貨預金	62	△ 118	180	
	公共債	86	9	77	
京 銀 証 券	京銀証券	591	68	523	
	うち投資信託	72	67	4	
	うちファンドラップ	191	134	57	

## 4. 健全性の状況

## (1) 自己資本比率（国内基準）

2024年3月末の京都FG連結の自己資本比率は、12.56%となりました。現中期経営計画では、アセットを積み上げて資本効率を高め、自己資本比率を11%台にまで引き下げる目標を掲げており、目標に対して順調に進捗しております。

## 【京都FG連結】

(億円)

	2024年3月末		2023年3月末
	[速報値]	2023年3月末比	
自己資本比率	12.56%	△ 0.95%	13.51%
自己資本	4,841	48	4,792
リスクアセット等	38,530	3,075	35,454

## 【京都銀行単体】

(億円)

	2024年3月末		2023年3月末
	[速報値]	2023年3月末比	
自己資本比率	11.61%	△ 1.36%	12.97%
自己資本	4,452	△ 128	4,580
リスクアセット等	38,337	3,032	35,304

(注) 信用リスク・アセットの算出におきましては、「基礎的内部格付手法(FIRB)」を採用しております。

## (2) 不良債権の状況【京都銀行単体】

金融再生法開示債権比率は1.42%、また、部分直接償却を実施した場合には1.36%となり、引き続き低水準となっております。

## 金融再生法開示債権の推移

(億円)

	自己査定区分	2024年3月末		2023年3月末
			2023年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破綻先及び実質破綻先	91	5	86
危険債権	破綻懸念先	817	△ 30	848
要管理債権		60	△ 1	62
開示債権合計		970	△ 26	997
開示債権比率		1.42%	△ 0.14%	1.56%

<部分直接償却実施後> 開示債権合計		928	△ 27	956
開示債権比率		1.36%	△ 0.13%	1.49%

## (3) 有価証券の評価差額(含み益)【京都銀行単体】

有価証券の評価差額(含み益)は9,261億円となり、引き続き高水準を維持しております。

(億円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
有価証券の評価差額(含み益)	9,261	2,056	7,204
株式	9,714	2,092	7,622
債券	△ 462	△ 182	△ 279
その他	9	147	△ 137

## 5. 業績予想

2024年度の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

2024年度の業績につきましては、グループを挙げた取り組みとして「地域みらい共創事業」を展開し、地域・お客様とともに成長を続けるよう努めていくなかで、連結の最終利益は330億円と増益を見込んでおります。

## 【京都FG連結】

(百万円)

	2024年度 (予想)		2023年度 (実績)
		中間期	
経常利益	46,200	26,900	43,574
親会社株主に帰属する 当期純利益	33,000	19,500	31,572

## 【京都銀行単体】

(百万円)

	2024年度 (予想)		2023年度 (実績)
		中間期	
業務純益	39,500	21,400	36,662
経常利益	43,400	25,700	41,396
当期純利益	31,200	18,600	29,691
与信関連費用	1,500	600	△ 197

## 6. 期末および次期配当【京都FG連結】

2023年度の期末配当は、昨年11月に公表の通り35円とする予定です。これにより、通期では中間配当の20円と合わせて55円となります。

2024年度の配当につきましては、中間配当、期末配当ともに30円とし、通期では5円増配の60円を予定しております。

	中間期	期末	年間
2024年度（予定）	30円	30円	60円
2023年度（予定）	20円	35円	55円
2022年度（実績）	15円	20円	35円

- (注) 1. 2023年度期末配当予想35円のうち15円は当社設立記念配当であります。  
 2. 当社は2023年10月2日設立のため、2023年度中間期以前の期間については、株式会社京都銀行の配当実績を記載しております。  
 3. 2024年1月1日付で1株を4株に株式分割しております。2023年度中間期以前の配当実績についても当該株式分割が行われたと仮定した金額を記載しております。

## 7. 収益のしくみ【京都銀行単体】

2023年度の収益につきましては、次の“しくみ”により算出しております。

< 費用 >		< 収益 >	
資金調達費用 各種預金に対して支払う利息等	170 億円	資金運用収益 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による 利息収益	969 億円
① 資金利益	798 億円		
役務取引等費用 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	63 億円	役務取引等収益 投資信託の販売や振込など各種サービスによる 受取手数料	195 億円
② 役務取引等利益	131 億円		
その他業務費用 国債等債券の売却損等	39 億円	その他業務収益 外国為替売買益や債券の売却益等	29 億円
③ その他業務利益 うち国債等債券損益	△ 9 億円 △ 29 億円(ア)		
一般貸倒引当金繰入額	－ 億円(ウ)	業務粗利益	920 億円(イ)
経費	553 億円(エ)	① 資金利益	798 億円
業務純益 (オ) = (イ) - (ウ) - (エ)	366 億円	② 役務取引等利益	131 億円
		③ その他業務利益	△ 9 億円
臨時費用 不良債権処理および株式等償却に関する費用等	25 億円	業務純益	366 億円
経常利益	413 億円	臨時収益 株式等売却益等	72 億円
特別損失	6 億円	経常利益	413 億円
法人税、住民税及び事業税	102 億円		
法人税等調整額	7 億円	特別利益	0 億円
当期純利益	296 億円		

業務純益から債券の売却損益や一般貸倒引当金繰入額等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎ 実質業務純益 366億円 = 業務純益(オ) 366億円 + 一般貸倒引当金繰入額(ウ) - 1億円

◎ コア業務純益 396億円 = 実質業務純益 366億円 - 国債等債券損益(ア) △29億円

※ 国債等債券損益 … 債券売却益 + 債券償還益 - 債券売却損 - 債券償還損 - 債券償却

## Ⅱ 2023年度 決算の状況

## 1. 損益状況

## 【京都銀行単体】

(百万円)

	2023年度		2022年度
		前年度比	
業務粗利益	92,029	3,722	88,307
(除く国債等債券損益)	( 95,024 )	( 1,873 )	( 93,150 )
資金利益	79,816	1,285	78,531
役務取引等利益	13,189	1,487	11,702
その他業務利益	△ 976	949	△ 1,926
(うち国債等債券損益)	( △ 2,994 )	( 1,848 )	( △ 4,843 )
国内業務粗利益	91,454	202	91,251
(除く国債等債券損益)	( 91,258 )	( 3,413 )	( 87,844 )
資金利益	77,982	1,477	76,504
役務取引等利益	12,966	1,469	11,496
その他業務利益	505	△ 2,745	3,250
(うち国債等債券損益)	( 196 )	( △ 3,211 )	( 3,407 )
国際業務粗利益	575	3,519	△ 2,944
(除く国債等債券損益)	( 3,766 )	( △ 1,539 )	( 5,306 )
資金利益	1,834	△ 192	2,026
役務取引等利益	223	17	206
その他業務利益	△ 1,482	3,694	△ 5,177
(うち国債等債券損益)	( △ 3,191 )	( 5,059 )	( △ 8,250 )
経費	55,366	1,715	53,651
人件費	30,750	23	30,726
物件費	20,669	1,695	18,973
税金	3,946	△ 4	3,951
実質業務純益	36,662	2,007	34,655
コア業務純益	39,657	158	39,498
除く投資信託解約損益	39,498	731	38,766
①一般貸倒引当金繰入額	—	△ 24	24
業務純益	36,662	2,031	34,631
うち国債等債券損益	△ 2,994	1,848	△ 4,843
臨時損益	4,733	3,821	912
②不良債権処理額	602	△ 1,681	2,284
貸出金償却	20	18	2
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 2,190	2,190
債権売却損	25	24	1
その他	556	465	90
③貸倒引当金戻入益	800	800	—
一般貸倒引当金戻入益	1,790	1,790	—
個別貸倒引当金戻入益	△ 989	△ 989	—
株式等関係損益	5,208	2,433	2,774
その他臨時損益	△ 672	△ 1,094	422
経常利益	41,396	5,852	35,544
特別損益	△ 684	△ 284	△ 400
固定資産処分損益	△ 611	△ 286	△ 324
減損損失	73	△ 2	76
税引前当期純利益	40,711	5,567	35,143
法人税、住民税及び事業税	10,277	968	9,308
法人税等調整額	742	546	195
法人税等合計	11,019	1,515	9,504
当期純利益	29,691	4,051	25,639
与信関連費用 (①+②-③)	△ 197	△ 2,506	2,308

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【京都FG連結】

(百万円)

	2023年度		2022年度
		前年度比	
業務粗利益	97,251	3,690	93,561
資金利益	79,933	1,317	78,616
役務取引等利益	17,351	1,873	15,478
その他業務利益	△ 34	498	△ 532
経費	58,064	1,904	56,159
実質業務純益	39,187	1,785	37,402
与信関連費用	△ 133	△ 2,520	2,387
株式等関係損益	5,208	2,433	2,774
持分法による投資損益	3	1	1
その他	△ 957	△ 1,343	385
経常利益	43,574	5,396	38,177
特別損益	402	803	△ 401
税金等調整前当期純利益	43,976	6,199	37,776
法人税等合計	12,337	1,920	10,416
当期純利益	31,638	4,279	27,359
非支配株主に帰属する当期純利益	66	△ 80	146
親会社株主に帰属する当期純利益	31,572	4,359	27,213

## (連結包括利益)

(百万円)

	2023年度		2022年度
		前年度比	
包括利益	177,237	260,833	△ 83,596
当期純利益	31,638	4,279	27,359
その他の包括利益	145,598	256,554	△ 110,955
うちその他有価証券評価差額金(変動額)	143,158	254,367	△ 111,209

## (連結対象会社数)

(社)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
連結子会社数	9	2	7
持分法適用会社数	1	—	1

- (注) 1. 2024年4月1日付で、当社100%出資子会社「きょうと事業再生債権回収株式会社」を設立いたしました。  
2. 2024年2月29日付で、「積水リース株式会社」の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で三菱HCキャピタル株式会社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。企業結合日は2024年6月3日を予定しております。

## 2. 業務純益【京都銀行単体】

(百万円)

	2023年度		2022年度
		前年度比	
(1) 実質業務純益	36,662	2,007	34,655
職員一人当たり(千円)	10,905	759	10,145
(2) 業務純益	36,662	2,031	34,631
職員一人当たり(千円)	10,905	766	10,138

(注) 職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

## 3. 利鞘【京都銀行単体】

## ① 全体

(%)

	2023年度		2022年度
		前年度比	
貸出金利回 (A)	0.82	0.06	0.76
有価証券利回	1.54	0.04	1.50
資金運用利回 (ア)	1.03	0.07	0.96
預金等原価 (B)	0.73	0.07	0.66
預金等利回	0.13	0.07	0.06
経費率	0.59	△ 0.01	0.60
資金調達原価 (イ)	0.72	0.12	0.60
預貸利鞘 (A) - (B)	0.09	△ 0.01	0.10
総資金利鞘 (ア) - (イ)	0.31	△ 0.05	0.36

## ② 国内部門

(%)

	2023年度		2022年度
		前年度比	
資金運用利回 (A)	0.86	△ 0.03	0.89
貸出金利回	0.70	0.00	0.70
有価証券利回	1.45	△ 0.05	1.50
資金調達原価 (B)	0.56	0.02	0.54
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	△ 0.00	0.00	△ 0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.30	△ 0.05	0.35

## 4. 有価証券関係損益【京都銀行単体】

(百万円)

	2023年度		2022年度
		前年度比	
債券関係損益	△ 2,994	1,848	△ 4,843
売却益	960	△ 2,573	3,534
償還益	-	-	-
売却損	3,955	△ 4,415	8,370
償還損	-	-	-
償却	-	△ 6	6

株式関係損益	5,208	2,433	2,774
売却益	5,392	2,424	2,968
売却損	138	85	53
償却	46	△ 94	140

## ○ 減損処理基準

資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

発行会社の区分	減損処理基準
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

## 5. 有価証券の評価損益

## ① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

## ② 評価損益

## 【京都FG連結】

(百万円)

	2024年3月末				2023年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	2023年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	△ 82	△ 25	0	83	△ 56	5	62
その他有価証券	927,384	206,191	981,283	53,898	721,193	766,529	45,336
株式	972,656	209,725	972,910	254	762,931	763,659	728
債券	△ 46,241	△ 18,258	500	46,741	△ 27,982	1,685	29,667
その他	968	14,724	7,871	6,903	△ 13,756	1,185	14,941
合 計	927,301	206,165	981,283	53,982	721,136	766,535	45,399
株式	972,656	209,725	972,910	254	762,931	763,659	728
債券	△ 46,323	△ 18,284	501	46,824	△ 28,039	1,690	29,729
その他	968	14,724	7,871	6,903	△ 13,756	1,185	14,941

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 2024年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、645,029百万円であります。

## 【京都銀行単体】

(百万円)

	2024年3月末				2023年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	2023年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	926,152	205,688	980,051	53,898	720,464	765,801	45,336
株式	971,424	209,222	971,679	254	762,202	762,930	728
債券	△ 46,241	△ 18,258	500	46,741	△ 27,982	1,685	29,667
その他	968	14,724	7,871	6,903	△ 13,756	1,185	14,941
合 計	926,152	205,688	980,051	53,898	720,464	765,801	45,336
株式	971,424	209,222	971,679	254	762,202	762,930	728
債券	△ 46,241	△ 18,258	500	46,741	△ 27,982	1,685	29,667
その他	968	14,724	7,871	6,903	△ 13,756	1,185	14,941

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 2024年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、644,611百万円であります。

## 6. ROE

## 【京都FG連結】

(%)

	2023年度		2022年度
		前年度比	
株主資本ベース	6.39	0.76	5.63
純資産ベース	2.96	0.34	2.62

(注) 1. 分母となる株主資本平均残高および純資産平均残高は、(期首残高+期末残高)÷2により算出しております。

2. 株主資本=純資産の部合計-新株予約権-非支配株主持分-その他の包括利益累計額合計

3. 純資産=純資産の部合計-新株予約権-非支配株主持分

## 7. 退職給付関連

## 【京都銀行単体】

(百万円)

	2023年度		2022年度
		前年度比	
退職給付費用	2,574	189	2,385
勤務費用	2,033	△ 25	2,059
利息費用	295	3	292
期待運用収益	△ 629	△ 15	△ 613
数理計算上の差異処理額	874	227	647
その他	—	—	—

&lt;参考&gt;

## 【京都FG連結】

(百万円)

	2023年度		2022年度
		前年度比	
退職給付費用	2,589	193	2,396

(注) 上記のほか、確定拠出制度への要拠出額として、当連結会計年度において349百万円を計上しております。

## 8. 店舗数

## 【京都銀行単体】

(店)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
京都府	111	—	111
大阪府	31	—	31
滋賀県	14	—	14
奈良県	7	—	7
兵庫県	8	—	8
愛知県	2	—	2
東京都	1	—	1
合計	174	—	174

## Ⅲ 貸出金等の状況

部分直接償却 実施していません。

## 1. 金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況

## 【京都FG連結】

(百万円)

	2024年3月末			2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比	2023年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,756	622	535	9,134	9,221
危険債権	81,780	△ 3,563	△ 3,081	85,344	84,862
要管理債権	6,075	△ 278	△ 167	6,354	6,242
三月以上延滞債権	9	9	9	—	—
貸出条件緩和債権	6,066	△ 287	△ 176	6,354	6,242
開示債権計 (ア)	97,612	△ 3,219	△ 2,714	100,832	100,326
正常債権	6,721,873	269,725	433,164	6,452,148	6,288,709
合計 (イ)	6,819,486	266,505	430,450	6,552,980	6,389,035
開示債権比率 (ア/イ)	1.43%	△ 0.10%	△ 0.14%	1.53%	1.57%

<参考> 部分直接償却を実施した場合

	2024年3月末			2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比	2023年3月末比		
開示債権計	92,942	△ 2,613	△ 2,828	95,556	95,771
開示債権比率	1.36%	△ 0.09%	△ 0.14%	1.45%	1.50%

## 【京都銀行単体】

(百万円)

	2024年3月末			2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比	2023年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,195	672	563	8,523	8,631
危険債権	81,768	△ 3,560	△ 3,084	85,328	84,853
要管理債権	6,075	△ 278	△ 167	6,353	6,242
三月以上延滞債権	9	9	9	—	—
貸出条件緩和債権	6,066	△ 287	△ 176	6,353	6,242
開示債権計 (ア)	97,039	△ 3,165	△ 2,687	100,205	99,727
正常債権	6,720,445	269,532	432,944	6,450,912	6,287,500
合計 (イ)	6,817,484	266,366	430,257	6,551,118	6,387,227
開示債権比率 (ア/イ)	1.42%	△ 0.10%	△ 0.14%	1.52%	1.56%

保全額 (ウ)	89,576	△ 3,026	△ 2,808	92,603	92,385
貸倒引当金	17,510	△ 825	△ 873	18,335	18,384
担保保証等	72,066	△ 2,201	△ 1,934	74,267	74,000

保全率 (ウ/ア)	92.3%	△ 0.1%	△ 0.3%	92.4%	92.6%
-----------	-------	--------	--------	-------	-------

<参考> 部分直接償却を実施した場合

	2024年3月末			2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比	2023年3月末比		
開示債権計	92,807	△ 2,577	△ 2,792	95,384	95,600
開示債権比率	1.36%	△ 0.09%	△ 0.13%	1.45%	1.49%

(注) 対象債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息等の与信関連債権、並びに銀行保証付私募債

## 2. 自己査定結果及び貸倒引当金の状況

## 自己査定結果【京都銀行単体】

(百万円)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末	
		2023年9月末比			2023年3月末比
破綻先債権	3,276	△ 283	854	3,559	2,421
実質破綻先債権	5,919	956	△ 290	4,963	6,210
破綻懸念先債権	81,671	△ 3,528	△ 2,946	85,200	84,617
要注意先債権	514,847	△ 2,900	△ 35,144	517,747	549,992
要管理先債権	15,277	279	△ 649	14,997	15,926
うち要管理債権(貸出金のみ)	6,075	△ 278	△ 167	6,353	6,242
その他要注意先債権	499,570	△ 3,179	△ 34,495	502,750	534,065
正常先債権	6,146,388	266,535	461,776	5,879,853	5,684,612
合計	6,752,103	260,779	424,249	6,491,324	6,327,854

(注) 対象債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息等の与信関連債権

## 貸倒引当金【京都銀行単体】

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末	
		2023年9月末比			2023年3月末比
貸倒引当金	32,204	△ 497	△ 2,659	32,702	34,864
一般貸倒引当金	17,218	325	△ 1,790	16,893	19,008
個別貸倒引当金	14,986	△ 822	△ 869	15,809	15,856

## ○償却・引当方針

債務者区分	償却・引当方針
正常先	債権額に対し、貸倒実績率により今後1年間の予想損失額を引当
要注意先	
要管理先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
破綻懸念先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分に対し、 貸倒実績率により、今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
実質破綻先・破綻先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分全額を償却・引当

(注)1. 当行の貸出債権を資本的劣後ローンに転換し、これを資本とみなした場合は、当該ローンの債権額を上限として、資本とみなさない場合の債務超過額部分全額を引き当てております。また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引き当てております。

2. 上記の要注意先及び要管理先に区分される債務者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく残る特定の債務者に対する債権については、破綻懸念先に対して見積られた非保全額に対する予想損失率に基づいて引当を行っております。

## 3. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金【京都銀行単体】

(百万円)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末	
	2023年9月末比	2023年3月末比			
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	6,726,329	260,054	420,381	6,466,275	6,305,947
製造業	1,289,244	15,604	118,922	1,273,640	1,170,322
農業、林業	4,392	8	509	4,384	3,882
漁業	44	6	5	37	39
鉱業、採石業、砂利採取業	17,505	2,581	2,668	14,924	14,836
建設業	210,077	13,154	10,816	196,923	199,260
電気・ガス・熱供給・水道業	121,819	3,991	7,763	117,827	114,055
情報通信業	47,065	2,898	15,776	44,166	31,288
運輸業、郵便業	269,200	29,142	35,911	240,057	233,288
卸売、小売業	701,749	24,802	38,024	676,947	663,725
金融、保険業	334,306	35,038	59,866	299,267	274,439
不動産業、物品賃貸業	919,406	79,167	81,054	840,238	838,351
各種サービス業	496,177	11,217	732	484,959	495,444
地方公共団体	605,609	19,341	14,056	586,268	591,553
その他	1,709,731	23,099	34,271	1,686,632	1,675,460

## ②業種別リスク管理債権【京都銀行単体】

(百万円)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末	
	2023年9月末比	2023年3月末比			
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	97,039	△ 3,165	△ 2,687	100,205	99,727
製造業	21,406	1,170	361	20,236	21,045
農業、林業	214	△ 48	△ 9	263	224
漁業	23	△ 1	△ 2	24	25
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	△ 1	—	1
建設業	9,891	△ 129	1,070	10,020	8,820
電気・ガス・熱供給・水道業	11	△ 0	△ 1	12	13
情報通信業	1,363	46	△ 138	1,316	1,502
運輸業、郵便業	2,882	△ 551	△ 726	3,434	3,609
卸売、小売業	20,810	△ 1,079	△ 415	21,890	21,225
金融、保険業	504	△ 11	△ 26	515	530
不動産業、物品賃貸業	4,404	△ 560	△ 554	4,965	4,959
各種サービス業	22,670	△ 1,842	△ 1,899	24,512	24,569
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	12,856	△ 156	△ 342	13,013	13,199

## ③中小企業等貸出金【京都銀行単体】

(百万円)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末	
	2023年9月末比	2023年3月末比			
中小企業等貸出金残高	4,324,879	127,744	140,016	4,197,134	4,184,862
中小企業等貸出比率 (%)	64.29	△ 0.61	△ 2.07	64.90	66.36

## ④消費者ローン【京都銀行単体】

(百万円)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末	
	2023年9月末比	2023年3月末比			
消費者ローン残高	1,777,155	14,214	17,421	1,762,941	1,759,733
うち住宅ローン残高	1,744,082	12,391	15,583	1,731,690	1,728,498
うちその他ローン残高	33,073	1,822	1,838	31,250	31,234

## 4. 国別貸出状況等

## ① 特定海外債権残高【京都銀行単体】

該当ありません。

## ② アジア向け貸出金【京都銀行単体】

(百万円)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比		
シンガポール	2,500	△ 500	△ 500	3,000
中国	704	458	471	245
インドネシア	—	—	△ 52	—
アラブ首長国連邦	2,185	△ 194	△ 133	2,380
カタール	757	9	89	747
合計	6,146	△ 227	△ 124	6,373

## ③ 中南米主要諸国向け貸出金【京都銀行単体】

(百万円)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比		
チリ	757	9	89	747
メキシコ	298	△ 20	△ 8	319
合計	1,055	△ 11	80	1,067

## ④ ロシア向け貸出金【京都銀行単体】

該当ありません。

## IV ご参考

## 京都銀行の個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,193,493	955,189
現金	78,202	89,384
預け金	1,115,291	865,804
コールローン	416,033	368,746
買入金銭債権	8,517	8,274
商品有価証券	222	221
商品地方債	222	221
金銭の信託	13,305	6,226
有価証券	2,944,262	3,335,053
国債	478,681	464,738
地方債	703,139	701,314
社債	584,303	649,784
株式	932,439	1,138,363
その他の証券	245,699	380,853
貸出金	6,305,947	6,726,329
割引手形	12,861	13,055
手形貸付	19,755	17,718
証書貸付	5,731,303	6,079,299
当座貸越	542,026	616,257
外国為替	7,758	9,013
外国他店預け	6,817	8,586
買入外国為替	540	316
取立外国為替	400	110
その他資産	68,068	73,016
前払費用	15	16
未収収益	5,314	6,712
金融派生商品	5,285	4,675
金融商品等差入担保金	53,783	56,061
その他の資産	3,670	5,550
有形固定資産	75,133	76,054
建物	29,140	27,871
土地	43,359	42,986
建設仮勘定	30	555
その他の有形固定資産	2,603	4,640
無形固定資産	2,602	3,318
ソフトウェア	2,509	2,199
その他の無形固定資産	93	1,119
支払承諾見返	17,174	20,519
貸倒引当金	△34,864	△32,204
資産の部合計	11,017,656	11,549,758

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	8,375,966	8,849,026
当座預金	437,717	481,674
普通預金	5,484,227	5,986,479
貯蓄預金	94,330	96,272
通知預金	14,850	11,508
定期預金	2,019,536	1,942,585
定期積金	20,252	19,966
その他の預金	305,051	310,539
譲渡性預金	728,727	565,848
コールマネー	—	1,714
債券貸借取引受入担保金	392,501	500,070
借入金	253,900	193,500
借入金	253,900	193,500
外国為替	233	743
売渡外国為替	121	375
未払外国為替	112	368
信託勘定借	4,174	3,990
その他負債	51,397	31,252
未払法人税等	3,310	4,328
未払費用	5,310	5,853
前受収益	2,011	1,508
給付補填備金	4	4
金融派生商品	4,920	8,946
金融商品等受入担保金	1,256	492
資産除去債務	982	984
その他の負債	33,600	9,134
退職給付引当金	23,968	23,671
睡眠預金払戻損失引当金	219	157
偶発損失引当金	578	761
繰延税金負債	198,157	261,680
再評価に係る繰延税金負債	3,359	3,349
支払承諾	17,174	20,519
負債の部合計	10,050,359	10,456,285

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,442	34,582
資本準備金	30,301	30,301
その他資本剰余金	140	4,280
利益剰余金	403,676	374,846
利益準備金	17,456	17,456
その他利益剰余金	386,220	357,390
別途積立金	355,375	316,875
繰越利益剰余金	30,845	40,515
自己株式	△8,521	—
株主資本合計	467,701	451,532
その他有価証券評価差額金	501,781	644,611
繰延ヘッジ損益	227	28
土地再評価差額金	△2,677	△2,699
評価・換算差額等合計	499,331	641,940
新株予約権	264	—
純資産の部合計	967,297	1,093,473
負債及び純資産の部合計	11,017,656	11,549,758

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	113,978	126,654
資金運用収益	85,927	96,913
貸出金利息	47,542	53,026
有価証券利息配当金	33,965	37,103
コールローン利息	2,728	5,539
預け金利息	45	39
その他の受入利息	1,644	1,203
信託報酬	8	7
役務取引等収益	17,445	19,507
受入為替手数料	3,820	4,088
その他の役務収益	13,625	15,418
その他業務収益	6,451	2,978
外国為替売買益	2,328	1,708
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	3,534	960
金融派生商品収益	587	309
その他経常収益	4,145	7,247
貸倒引当金戻入益	—	800
償却債権取立益	0	10
株式等売却益	2,968	5,392
金銭の信託運用益	218	226
その他の経常収益	957	816
経常費用	78,434	85,258
資金調達費用	7,395	17,096
預金利息	6,010	12,651
譲渡性預金利息	23	29
コールマネー利息	△37	35
債券貸借取引支払利息	142	1,954
借入金利息	187	—
金利スワップ支払利息	1,052	2,415
その他の支払利息	15	8
役務取引等費用	5,752	6,325
支払為替手数料	427	432
その他の役務費用	5,324	5,893
その他業務費用	8,377	3,955
国債等債券売却損	8,370	3,955
国債等債券償却	6	—
営業経費	53,651	55,366
その他経常費用	3,257	2,513
貸倒引当金繰入額	2,214	—
貸出金償却	2	20
株式等売却損	53	138
株式等償却	140	46
その他の経常費用	847	2,308
経常利益	35,544	41,396
特別利益	299	1
固定資産処分益	299	1
特別損失	699	685
固定資産処分損	623	612
減損損失	76	73
税引前当期純利益	35,143	40,711
法人税、住民税及び事業税	9,308	10,277
法人税等調整額	195	742
法人税等合計	9,504	11,019
当期純利益	25,639	29,691

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	42,103	30,301	153	30,455	17,456	349,375	20,972	387,804
当期変動額								
剰余金の配当							△9,398	△9,398
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—
当期純利益							25,639	25,639
自己株式の取得								
自己株式の処分			△12	△12				
土地再評価差額金の取崩							△368	△368
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△12	△12	—	6,000	9,872	15,872
当期末残高	42,103	30,301	140	30,442	17,456	355,375	30,845	403,676

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,645	456,718	613,187	△367	△3,045	609,774	316	1,066,809
当期変動額								
剰余金の配当		△9,398						△9,398
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		25,639						25,639
自己株式の取得	△5,003	△5,003						△5,003
自己株式の処分	127	114						114
土地再評価差額金の取崩		△368						△368
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△111,405	594	368	△110,442	△52	△110,495
当期変動額合計	△4,876	10,983	△111,405	594	368	△110,442	△52	△99,511
当期末残高	△8,521	467,701	501,781	227	△2,677	499,331	264	967,297

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	42,103	30,301	140	30,442	17,456	355,375	30,845	403,676
当期変動額								
株式移転による変動			4,157	4,157				
剰余金の配当							△58,543	△58,543
別途積立金の積立						9,000	△9,000	—
別途積立金の取崩						△47,500	47,500	—
当期純利益							29,691	29,691
自己株式の取得								
自己株式の処分			△17	△17				
土地再評価差額金の取崩							21	21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	4,139	4,139	—	△38,500	9,670	△28,829
当期末残高	42,103	30,301	4,280	34,582	17,456	316,875	40,515	374,846

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,521	467,701	501,781	227	△2,677	499,331	264	967,297
当期変動額								
株式移転による変動	8,451	12,609						12,609
剰余金の配当		△58,543						△58,543
別途積立金の積立		—						—
別途積立金の取崩		—						—
当期純利益		29,691						29,691
自己株式の取得	△4	△4						△4
自己株式の処分	73	55						55
土地再評価差額金の取崩		21						21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			142,829	△198	△21	142,608	△264	142,344
当期変動額合計	8,521	△16,168	142,829	△198	△21	142,608	△264	126,175
当期末残高	0	451,532	644,611	28	△2,699	641,940	0	1,093,473